

地域の担い手確保に向けて

地域人材ベースキャンプの現状と今後について説明を受けた。

【地域人材ベースキャンプについて】

外部人材（マルチワーカー）の誘致、受け入れ、人材育成の役割を果たす地域人材のベイスキャンプ組織を設立し、担い手を確保し、新たな視点やアイデアを活用した活性化、地域を先導していく人材育成を図る仕組みづくりや事業展開を目指す。

②農林業分野でマルチワーカー導入の意向が強く、モデルケースも農林業を主軸に検討。

③都市部（首都圏等）在住者向けニーズ調査に956件回答。

- 住居費を抑制、リモートワーク・副業、ゆとりのある田舎暮らしへの憧れ、スキルアップにニーズ有り。

【令和4年度の取り組みと状況】

①町内事業者へのアンケート調査

- マルチワーカー導入に興味、関心のある事業者は28者
- 設立、運営に参画希望の事業者は19者

【今年度の取り組み】

- 収入水準は、現在の80%以上を希望。

質 疑

地域人材

委員 地域人材とは、どういうことを想定しているか。

当局 さまざまな仕事を経験していただく。

その後やってみたい仕事をあれば、企業に就職し定着していただくような取り組みを想定している。

仕組みの検討

委員 仕組みは、誰がどう検討し決めていくのか。

当局 民間事業者と契約し、ベースキャンプ設立の支援をしていた

目標値

委員 19者の主な分野は何か。

当局 主に農業分野、製造業者、福祉分野などから回答があつた。

参画希望の職種

委員 19者の主な分野は何か。

当局 主に農業分野、

マルチワークとは

一年もしくは一週間や一日のなかで、複数の仕事を掛け持ちすること



税負担の公平性が課題

都市計画税の今後の方向性について説明を受けた。

【状況の変化】

公共下水道事業は、荒砥、鮎貝地区供用開始で計画は概ね完了。

その後全町下水道化が進み、課税地域の特殊性は薄れている。

課題

課税区域の土地区画整理事業は、平成3年度の鮎貝地区の整備で概ね完了し、以後起債の償還に充当。下水道計画区域は拡大し、公平性が課題。

公平な見直しを

当局 下水道処理の負担は、どの事業も公平な取り扱いをしているが、行政経営改善委員会の中でも公平性を確認しながら、都市計画税の負担は、どの事業も公平な取り扱いをしていく。

質 疑

償還はいつまで

委員 都市計画税3700万円の充当先として償還金に充てている

が、償還はいつまでか。

当局 都市計画事業と土地区画整理事業による起債は、令和9年度ですべて返済の見通しである。

その他の説明 ○令和4年度有限会社ケイエスしらたかの経営状況についてなど